

貸借対照表

平成20年 3月31日現在

一般会計

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	18,002,720
未収金	3,270
前払金	597,478
有価証券	291,771
流動資産合計	18,895,239
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	1,026,570,999
基本財産合計	1,026,570,999
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	3,666,000
減価償却引当資産	6,427,782
財務調整積立預金	102,031,120
特定資産合計	112,124,902
(3) その他固定資産	
什器備品	6,668,973
減価償却累計額	△ 2,121,972
備品圧縮額	0
その他固定資産合計	4,547,001
固定資産合計	1,143,242,902
資産合計	1,162,138,141
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	6,173,117
前受金	791,500
預り金	1,064,690
流動負債合計	8,029,307
2. 固定負債	
退職給付引当金	3,666,000
固定負債合計	3,666,000
負債合計	11,695,307
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
寄付金	1,026,570,999
指定正味財産合計	1,026,570,999
(うち基本財産への充当額)	1,026,570,999
2. 一般正味財産	
(うち特定資産への充当額)	112,124,902
正味財産合計	1,150,442,834
負債及び正味財産合計	1,162,138,141

(注)新公益法人会計基準適用初年度のため前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。

正味財産増減計算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

一般会計

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	28,649,975
特定資産運用益	3,983,500
事業収益	3,687,440
交流事業収益	78,000
相談・斡旋事業収益	249,840
研修・啓発事業収益	3,287,100
情報収集・提供事業収益	32,500
調査・企画事業収益	40,000
受取補助金等	33,140,149
受取負担金	0
受取寄附金等	0
雑収益	757,201
他会計からの繰入額	0
経常収益計	70,218,265
(2) 経常費用	
事業費	59,038,262
交流事業費	1,447,565
相談・斡旋事業費	1,611,652
研修・啓発事業費	4,568,760
情報収集・提供事業費	2,544,313
国際交流団体育成事業費	509,250
調査・企画事業費	225,130
とよたグローバルスクエア運営事業費	25,661,402
事業人件費	22,470,190
管理費	24,608,440
事務局人件費	18,640,671
事務局運営費	5,967,769
他会計からの繰出額	0
経常費用計	83,646,702
当期経常増減額	△ 13,428,437
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
備品圧縮取崩額	726,000
経常外収益計	726,000
(2) 経常外費用	
固定資産除却損	85,460
過年度減価償却費	761,610
経常外費用計	847,070
当期経常外増減額	△ 121,070
当期一般正味財産増減額	△ 13,549,507
一般正味財産期首残高	137,421,342
一般正味財産期末残高	123,871,835
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	1,026,570,999
指定正味財産期末残高	1,026,570,999
III 正味財産期末残高	1,150,442,834

(注)新公益法人会計基準適用初年度のため前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
……期末尾の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品……定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

当期から「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,026,570,999	0	0	1,026,570,999
小計	1,026,570,999	0	0	1,026,570,999
特定資産				
退職給付引当資産	3,549,617	294,583	178,200	3,666,000
減価償却引当資産	4,731,474	1,696,308	0	6,427,782
財務調整積立預金	98,366,000	3,665,120	0	102,031,120
小計	106,647,091	5,656,011	178,200	112,124,902
合計	1,133,218,090	5,656,011	178,200	1,138,695,901

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,026,570,999	1,026,570,999	0	-
小計	1,026,570,999	1,026,570,999	0	-
特定資産				
退職給付引当資産	3,666,000	0	3,666,000	3,666,000
減価償却引当資産	6,427,782	0	6,427,782	-
財務調整積立預金	102,031,120	0	102,031,120	-
小計	112,124,902	0	112,124,902	3,666,000
合計	1,138,695,901	1,026,570,999	112,124,902	3,666,000

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

保証債務はない。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第82回雇用促進債	33,719,130	34,123,624	404,494
kfw	200,000,000	173,720,000	△ 26,280,000
トヨタモータークレジットコーポレーション債権	200,000,000	198,820,000	△ 1,180,000
フィナンツ地方金融公社債券	300,000,000	251,610,000	△ 48,390,000
第107回福岡北九州高速道路債券	99,979,700	103,523,300	3,543,600
第86回名古屋高速道路債券	99,965,000	103,960,000	3,995,000
合計	933,663,830	865,756,924	△ 67,906,906

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
豊田市協会公社等運営費補助金	豊田市	0	17,063,585	17,063,585	0	一般正味財産
合計		0	17,063,585	17,063,585	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳はない。

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

11. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

財産目録

平成20年 3月31日現在

一般会計

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	18,002,720	
豊田信用金庫普通預金	16,957,442	
三菱東京UFJ銀行普通預金	45,278	
定期預金	1,000,000	
未収金 コピー機利用料など	3,270	
前払金 平成20年度各種団体年会費など	597,478	
有価証券 第425回 割引短期国債	291,771	
流動資産合計		18,895,239
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券	1,026,570,999	
投資有価証券(指定)	1,026,570,999	
雇用促進債	33,719,130	
kfw(ドイツ復興金融公庫債)	200,000,000	
東京地下鉄債権	92,907,169	
トヨタモータークレジットコーポレーション債権	200,000,000	
フィナンテック地方金融公社債券	300,000,000	
福岡北九州高速道路債券	99,979,700	
名古屋高速道路債券	99,965,000	
基本財産合計	1,026,570,999	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	3,666,000	
退職給付引当資産(一般)	3,666,000	
豊田信用金庫 普通預金	3,666,000	
減価償却引当資産	6,427,782	
減価償却引当資産(一般)	6,427,782	
豊田信用金庫 普通預金	6,427,782	
財務調整積立預金	102,031,120	
財務調整積立預金(一般)	102,031,120	
東京地下鉄債権	7,092,831	
大阪府公債	19,996,000	
愛知県公債	9,993,000	
第425回 割引短期国債	39,429,829	
第502回 政府短期証券	19,949,820	
豊田信用金庫 普通預金	1,904,520	
満期保有目的以外の債権 時価評価額	3,665,120	
特定資産合計	112,124,902	
(3) その他固定資産		
什器備品	6,668,973	
減価償却累計額	△ 2,121,972	
その他固定資産合計	4,547,001	
固定資産合計		1,143,242,902
資産合計		1,162,138,141
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 職員給与に対する未払額など	6,173,117	
前受金 平成20年度各種講座受講料など	791,500	
預り金 所得税、社会保険料など	1,064,690	
流動負債合計		8,029,307
2. 固定負債		
退職給付引当金	3,666,000	
固定負債合計		3,666,000
負債合計		11,695,307
正味財産		1,150,442,834

収支計算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

一般会計

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	28,473,000	28,649,975	△ 176,975
特定資産運用収入	205,000	318,380	△ 113,380
事業収入	3,672,000	3,687,440	△ 15,440
交流事業収入	78,000	78,000	0
相談・斡旋事業収入	235,000	249,840	△ 14,840
研修・啓発事業収入	3,287,000	3,287,100	△ 100
情報収集・提供事業収入	32,000	32,500	△ 500
調査・企画事業収入	40,000	40,000	0
補助金等収入	34,037,000	33,140,149	896,851
負担金収入	0	0	0
寄付金等収入	1,000	0	1,000
雑収入	200,000	757,201	△ 557,201
他会計からの繰入収入	0	0	0
他事業活動収入	0	0	0
事業活動収入計	66,588,000	66,553,145	34,855
2. 事業活動支出			
事業費支出	59,596,000	57,225,571	2,370,429
交流事業費支出	1,499,000	1,447,565	51,435
相談・斡旋事業費支出	1,777,000	1,611,652	165,348
研修・啓発事業費支出	4,947,000	4,568,760	378,240
情報収集・提供事業費支出	2,683,000	2,544,313	138,687
国際交流団体育成事業費支出	931,000	509,250	421,750
調査・企画事業費支出	611,000	225,130	385,870
とよたグローバルスクエア運営事業費支出	24,347,000	23,965,094	381,906
事業人件費支出	22,801,000	22,353,807	447,193
管理費支出	25,638,419	24,608,440	1,029,979
事務局人件費支出	19,522,000	18,640,671	881,329
事務局運営費支出	6,116,419	5,967,769	148,650
他会計からの繰入支出	0	0	0
他事業活動支出	0	0	0
事業活動支出計	85,234,419	81,834,011	3,400,408
事業活動収支差額	△ 18,646,419	△ 15,280,866	△ 3,365,553
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本資産取崩収入	0	0	0
特定資産取崩収入	178,000	178,200	△ 200
退職給付引当資産取崩収入	178,000	178,200	△ 200
償却資産引当資産取崩収入	0	0	0
財務調整積立預金取崩収入	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
敷金保証金戻り収入	0	0	0
貸付金回収収入	0	0	0
他投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	178,000	178,200	△ 200
2. 投資活動支出			
基本資産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	1,991,308	1,990,891	417
退職給付引当資産取得支出	295,000	294,583	417
減価償却引当資産取得支出	1,696,308	1,696,308	0
財務調整積立預金取得支出	0	0	0
固定資産取得支出	6,213,273	6,213,273	0
投資有価証券取得支出	0	0	0
敷金保証金支出	0	0	0
貸付金支出	0	0	0
他投資活動支出	0	0	0
投資活動支出計	8,204,581	8,204,164	417
投資活動収支差額	△ 8,026,581	△ 8,025,964	△ 617
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	0	0
他財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金支出	0	0	0
他財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 26,673,000	△ 23,306,830	△ 3,366,170
前期繰越収支差額	34,173,000	34,172,762	238
次期繰越収支差額	7,500,000	10,865,932	△ 3,365,932

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、有価証券、未払金、前受金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	36,600,296	18,002,720
未収金	1,800	3,270
前払金	177,540	597,478
有価証券	291,771	291,771
合計	37,071,407	18,895,239
未払金	1,625,116	6,173,117
前受金	75,500	791,500
預り金	1,198,029	1,064,690
合計	2,898,645	8,029,307
次期繰越収支差額	34,172,762	10,865,932

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

予算科目のうち事務局運営費より143,581を、特定資産取得支出－減価償却引当資産取得支出に30,308、
また固定資産取得支出に113,273流用した。

科目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
事務局運営費	6,260,000	△ 143,581	6,116,419
特定資産取得支出 －減価償却引当資産取得支出	1,666,000	30,308	1,696,308
固定資産取得支出	6,100,000	113,273	6,213,273

(2) 予備費の使用

予備費の使用はない。